

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業

交付金充当額(計56事業) 4, 156, 036千円 (国庫補助事業 11事業 100, 199千円、地方単独事業 45事業 4, 055, 837千円)

I. 感染拡大の防止【23事業】 充当額 271, 394千円

事業名	充当額
1 市立学校新型コロナウイルス感染症対策事業	12,724 千円
2 災害対策緊急救援物資備蓄事業	11,085 千円
3 地域自殺対策強化交付金(国補)	124 千円
4 学校保健特別対策事業費補助金(国補)6月補正分	45,508 千円
5 学校保健特別対策事業費補助金(国補)5月補正分	3,599 千円
6 社会福祉施設等施設整備費補助金(国補)	1,086 千円
7 障害者総合支援事業費補助金(国補)	1,156 千円
8 秋田テルサ管理運営経費	938 千円
9 サンライフ秋田管理運営経費	451 千円
10 学校保健特別対策事業費補助金(国補)2月補正分	36,096 千円
11 新型コロナウイルス感染症対策妊産婦支援事業	222 千円
12 地方独立行政法人市立秋田総合病院運営費交付金	14,940 千円
13 新型コロナウイルス感染症対策事業	639 千円
14 新型コロナウイルス感染症対策資機材整備経費	4,373 千円
15 新型コロナウイルス感染症等冬季感染症同時流行対策事業	42,423 千円
16 第二種感染症指定医療機関支援事業	72,000 千円
17 介護保険事業費補助金(国補)	1,485 千円
18 母子保健衛生費補助金(国補)	5,573 千円
19 学校臨時休業対策費補助金(国補)	1,734 千円
20 学校給食費管理費	2,875 千円
21 子ども・子育て支援交付金(国補)	3,513 千円
22 教育研究所ICT環境整備経費	7,486 千円
23 乳幼児健康診査事業	1,364 千円

II. 雇用の維持と事業の継続【12事業】 充当額 2, 248, 181千円

事業名	充当額
24 新型コロナウイルス感染症対策離職者資格取得助成事業	5,144 千円
25 新型コロナウイルス感染症対策離職者採用支援事業	9,642 千円
26 文化団体等緊急支援事業	1,571 千円
27 新型コロナウイルス感染症対策特別金融支援基金積立金	1,500,000 千円
28 緊急経済対策コールセンター設置経費	7,696 千円
29 新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金給付事業	567,442 千円
30 新型コロナウイルス感染症対策地域産業支援事業	112,239 千円
31 新型コロナウイルス感染症対策NPO法人活動支援事業	5,964 千円
32 公共交通等新型コロナウイルス感染症対策支援事業	11,240 千円
33 林業事業体経営継続緊急支援事業	22,144 千円
34 地域自殺対策強化交付金(国補)	325 千円
35 修学旅行キャンセル料等支援事業	4,774 千円

III. 経済活動の回復【16事業】 充当額 1, 345, 135千円

事業名	充当額
36 雄物川フェスティバル(秋田市夏まつり雄物川花火大会)中止に伴う支援経費	1,600 千円
37 土崎港曳山まつりを保存・継承していくための支援経費	3,400 千円
38 飲食店等応援プロジェクト事業	1,698 千円
39 飲食店応援クーポン発行事業	1,119,858 千円
40 飲食店販売促進応援事業	20,137 千円
41 秋のあきたグルメフェスタ開催経費	9,474 千円
42 秋田市民交流プラザ管理費	3,078 千円
43 文化会館管理費(施設使用料返還分)	5,910 千円
44 特産品お取り寄せキャンペーン事業	135,995 千円
45 市内産ダリア販売支援事業	903 千円
46 文化会館管理費(感染拡大防止分)	737 千円
47 竿燈まつり準備経費支援事業	12,775 千円
48 商店街振興事業	9,870 千円
49 地域中小企業団体等支援事業	10,091 千円
50 地方拠点分散化企業動向調査事業	5,858 千円
51 アフターコロナ農山村資源活用調査経費	3,751 千円

IV. 強靱な経済構造の構築【5事業】 充当額 291, 326千円

事業名	充当額
52 遠隔授業用ノートパソコン購入経費	5,016 千円
53 次世代型学校ICT環境整備事業(タブレット分)	273,159 千円
54 次世代型学校ICT環境整備事業(ICT支援員分)	2,977 千円
55 遠隔授業の実施に伴う機材等購入費用	2,100 千円
56 行政情報ネットワークシステム運用事業	8,074 千円

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 実施状況及び効果

No.	実施計画No.	補助・単独	経済対策との関係	交付対象事業の名称	所管課	【実績】 事業の概要 ①目的・事業内容 ②交付金を充当する経費内容 ③経費内訳（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	【実績】 事業 始期	【実績】 事業 終期	総事業費 (実施計画) 千円	A (B + G)					事業の効果		
										総事業費 (実績額) 千円	B (C + D + E + F)					G 臨時交付金 補助対象外 経費	
											臨時交付金 補助対象事 業費	C 国庫補助額	D 臨時交付金 充当額	E その他 特定財源			F 一般財源
合計 (I + II + III + IV)									4,965,734	4,299,276	4,293,906	116,046	4,156,036	10,104	11,720	5,370	
【 I . 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発】								小計	446,070	394,448	394,448	115,721	271,394	5,513	1,820	-	
1	13	単	I-1. マスク・消毒液等の確保	市立学校新型コロナウイルス感染症対策事業	学事課	①新型コロナウイルス感染症の学校内での集団感染のリスクを避けるため、基本的な感染症対策の徹底を図る上で必要となる児童生徒用のマスクを購入する。また、学校健診で使用する医療用防護用品を購入する。 ②③ 医療用サージカルマスク 70箱(1箱50枚入: @2,500) 単価2,500円×70箱×1.1=192,500円 医療用ゴーグル 2,200本(1本: @210) 単価210円×2,200本×1.1=508,200円 グローブ、エプロン等一式450,098円 冷感マスク購入費 13,152枚(1枚入: @800) 単価800円×13,152枚×1.1=11,573,760円 ④医療用防護具: 市立小・中・高等学校等の学校医等学校健診関係者、冷感マスク: 市立小・中・高等学校等の児童生徒	R2.5.15	R3.2.18	12,725	12,724	12,724	-	12,724	-	-	-	・市立小学校42校、市立中学校24校、市立高校等3校の児童生徒21,332名に冷感マスクを配布した。(一般財源13,152名、国庫補助8,180名 別掲No.5参照) ・市立小・中・高等学校等の学校医(内科、歯科、耳鼻科、眼科)および帯同看護師が、学校健診および就学時健診を実施する際に、医療用防護用品を配布した。 ・コロナ禍の新しい生活様式に応じた学校運営につながった。 ・学校健診および就学時健診を年度内に終えることができた。
2	19	単	I-1. マスク・消毒液等の確保	災害対策緊急救援物資備蓄事業	防災安全対策課	①災害時における避難所内の新型コロナウイルス感染症感染拡大を防止するため、感染症対策の物資を備蓄する。 ②災害対策用備蓄物資の購入費 11,085,276円 ③防護服 4,000,000円(800円×5,000枚) マスク 1,386,000円(24円×52,500枚×1.1) ゴーグル 141,240円(600円×214個×1.1) 手指消毒薬 961,400円(1,900円×4600×1.1) 手指消毒ボトル 369,600円(500円×672本×1.1) 間仕切りレント 1,540,000円(14,000円×100張×1.1) エアベッド 286,000円(10,000円×26個×1.1) ダンボールベッド 150,700円(6,850円×20台×1.1) 非接触型体温計 1,122,000円(8,500円×120個×1.1) 簡易組立トイレ 268,026円(7,860円×31組×1.1) 瞬間冷却剤 211,200円(120円×1,600個×1.1) 酸素スプレー 172,480円(980円×160本×1.1) フェイスシールド 39,600円(180円×200枚×1.1) アクリルボード 63,250円(11,500円×5セット×1.1) エアマット 196,680円(2,980円×60枚×1.1) パルスオキシメーター 177,100円(23,000円×7×1.1) ④秋田市指定避難所(151施設)	R2.6.26	R3.3.31	12,199	11,085	11,085	-	11,085	-	-	-	・購入した備蓄物資を使用することにより、災害時における避難所内の新型コロナウイルス感染防止対策の更なる徹底が図られた。 ・R2年度は、避難準備・高齢者等避難開始を7回、避難勧告を1回発令し、その際に避難所を開設している。
3	30	補	I-1. マスク・消毒液等の確保	地域自殺対策強化交付金	健康管理課	(対面相談事業) ①新型コロナウイルス感染症の感染リスク防止対策用品を活用し、感染防止を図った。 ②・臨床心理士によるこころのケア相談(自殺対策事業) 感染リスク防止対策用品購入経費(61千円) ・民間団体の活動支援(感染防止対策への支援) 感染リスク防止対策用品購入経費に対する支援(187千円) ③・消耗品費(自殺対策事業) アクリル間仕切りスタンド @19,800円×2枚=39,600円 マスク @605円×7箱=4,235円 手指消毒液 @2,079円×8=16,632円 ・補助金 感染リスク防止対策用品購入に係る経費の補助 187,000円 ④自殺対策事業および秋田市社会福祉協議会、NPO法人セーフティネット秋田つなぎ隊	R2.7.1	R3.3.31	248	248	248	124	124	-	-	-	・感染リスク防止対策用品を活用することにより、保健所実施事業や民間団体の実施する事業について、新型コロナウイルス感染症防止対策の更なる徹底が図られた。 ・新型コロナウイルス感染症防止対策が図られ、保健所実施事業や民間団体の実施する事業が中止することなく実施できた。

※交付対象事業の名称、総事業費(実施計画)は実施計画上の名称および事業費となっています。

No.	実施計画No.	補助・単独	経済対策との関係	交付対象事業の名称	所管課	【実績】 事業の概要 ①目的・事業内容 ②交付金を充当する経費内容 ③経費内訳(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	【実績】 事業 始期	【実績】 事業 終期	総事業費 (実施計画) 千円	A (B+G)						事業の効果
										総事業費 (実績額) 千円	B (C+D+E+F)				G 臨時交付金 補助対象外 経費	
											臨時交付金 補助対象事 業費	C 国庫補助額	D 臨時交付金 充当額	E その他 特定財源		
4	45	補	I-1. マスク・消毒液等の確保	学校保健特別対策事業費補助金	教育委員会 総務課	(学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業) ①学校における感染症対策を徹底しながら、児童生徒の学習の機会を保障するための取り組みを行う。 ②学校における感染症対策および児童の学習保障への取り組みに必要な物品等は、校長の判断により選定する。 ③④ 学校の規模により定められた事業費を各学校へ配布する。(国補助率1/2) ○小・中学校 小規模校32校 31,854,428円 中規模校19校 28,432,992円 大規模校14校 27,840,737円 ○高校 2校 事業費 4,954,097円 ○専修学校 1校 事業費 1,931,932円	R2.6.26	R3.3.30	95,500	95,014	95,014	47,506	45,508	2,000	-	・補助対象校数: 市立小学校41校、市立中学校24校、市立高校等3校 ・感染防止対策と、令和2年3月～5月までの学校一斉臨時休業を受け、夏季休業を短縮した授業の実施にあたる熱中症対策として、各校の状況に応じた物品を購入することで、児童生徒の学習を保障することができた。
5	46	補	I-1. マスク・消毒液等の確保	学校保健特別対策事業費補助金	学事課	(感染症対策のためのマスク等購入支援事業) ①新型コロナウイルス感染症の学校内での集団感染のリスクを避けるため、基本的な感染症対策の徹底を図る上で必要となるマスクを購入する。 ②冷感マスク購入費 ③ ・冷感マスク 単価800円×8,180枚×1.1=7,198千円 ※補助内示額: 3,599千円 (内訳) 小中高校: うち補助対象経費 7,170千円 うち国庫補助額 3,585千円 専修学校: うち補助対象経費 28千円 うち国庫補助額 14千円 ④市立小中高校生および専修学校生	R2.5.15	R3.2.18	7,198	7,198	7,198	3,599	3,599	-	-	・市立小学校42校、市立中学校24校、市立高校等3校の児童生徒21,332名に冷感マスクを配布した。(一般財源13,152名、国庫補助8,180名 別掲No.1参照) ・コロナ禍の新しい生活様式に応じた学校運営につながった。 ・学校健診および就学時健診を年度内に終えることができた。
6	53	補	I-1. マスク・消毒液等の確保	社会福祉施設等施設整備費補助金	障がい福祉課	(障害者支援施設等の多床室の個室化に要する改修事業) ①新型コロナウイルス感染症の感染が疑われる者の隔離スペースを確保するため、2人部屋の1室を仕切り壁等により個室化するもの。 ②多床室の個室化改修に要する経費を補助するもの。 ③対象経費 3,258,000円 ④対象法人: 1法人、(福)秋田育明会 対象施設名: 竹生寮	R2.9.1	R2.12.18	3,350	3,258	3,258	2,172	1,086	-	-	・交付件数: 1件(1法人) ・交付金額: 3,258,000円 ・障害者支援施設において新型コロナウイルスの感染が疑われる者が発生した場合に備え、2人部屋1室を個室化改修し、隔離用の居室を整備したことにより、入所者の安全確保に寄与した。
7	56	補	I-1. マスク・消毒液等の確保	障害者総合支援事業費補助金	障がい福祉課	(障害福祉サービス等の衛生管理体制確保支援等事業) ①新型コロナウイルス感染症対策のため、障害福祉サービス事業所における、感染予防に必要な衛生用品の確保支援、感染者が発生した場合の施設消毒実施経費の補助。 ②事業所職員を対象に布マスク配布、事業所に手指消毒液の配布、施設消毒経費。 ③・マスク 440円×2枚×2,564人×2回=4,512,640円 ・消毒液 9,900円×383事業所×1回=3,791,700円 ④秋田市より指定を受けている障害福祉サービス事業所。	R2.4.1	R3.3.31	12,522	8,304	8,304	7,148	1,156	-	-	・衛生用品の配布: 8,304千円 障害福祉サービス事業所383か所に手指消毒液、事業所職員2,564人に布製マスクを配布した。 ・障害福祉サービス事業所における新型コロナウイルス感染症の感染対策を強化した。

※交付対象事業の名称、総事業費(実施計画)は実施計画上の名称および事業費となっています。

No.	実施計画No.	補助・単独	経済対策との関係	交付対象事業の名称	所管課	【実績】 事業の概要 ①目的・事業内容 ②交付金を充当する経費内容 ③経費内訳(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	【実績】 事業 始期	【実績】 事業 終期	総事業費 (実施計画) 千円	A (B+G)						事業の効果
										総事業費 (実績額) 千円	B (C+D+E+F)				G 臨時交付金 補助対象外 経費	
											臨時交付金 補助対象事 業費	C 国庫補助額	D 臨時交付金 充当額	E その他 特定財源		
8	64	単	I-1. マスク・消毒液等の確保	秋田テルサ管理運営経費	産業企画課	①勤労者をはじめとする市民の教養文化の向上および健康増進のための活動拠点である秋田テルサにおける新型コロナウイルス感染症対策実施のための経費を同施設の指定管理者に対し支援するもの。 ②休館等の対応に要した人件費および消毒液等の消耗品費など ③消耗品費903,423円+時間外手当3,354円+電話通話料金25,175円+切手代2,016円+利用料金還付に係る振込手数料4,950円=938,918円 ④(一財)秋田市勤労者福祉振興協会	R2.4.1	R3.3.31	938	938	938	-	938	-	-	・交付金額:938,918円(内訳は左記のとおり) ・感染症対策に必要な経費を支援したことにより、施設内の感染防止策が徹底された。 ・安全安心な施設運営が図られ、休館や人数制限等があった中で、95,222人に利用いただいた。
9	65	単	I-1. マスク・消毒液等の確保	サンライフ秋田管理運営経費	産業企画課	①中高年齢労働者の福祉増進拠点であるサンライフ秋田における新型コロナウイルス感染症対策実施のための経費を同施設の指定管理者に対し支援するもの。 ②休館等の対応に要した人件費および消毒液等の消耗品費など ③消耗品費327,127円+時間外手当100,966円+電話通話料金21,674円+利用料金還付に係る振込手数料1,606円=451,373円 ④(一財)秋田市勤労者福祉振興協会	R2.4.1	R3.3.31	451	451	451	-	451	-	-	・交付金額:451,373円(内訳は左記のとおり) ・感染症対策に必要な経費を支援したことにより、施設内の感染防止策が徹底された。 ・安全安心な施設運営が図られ、休館や人数制限等があった中で、85,054人に利用いただいた。
10	70	補	I-1. マスク・消毒液等の確保	学校保健特別対策事業費補助金	教育委員会総務課	(学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業) ①学校における感染症対策を徹底しながら、児童生徒の学習の機会を保障するための取り組みを行う。 ②学校における感染症対策および児童の学習保障への取り組みに必要な物品等は、校長の判断により選定する。 ③④ 学校の規模により定められた事業費を各学校へ配布する。(国補助率1/2) ○小・中学校 小規模校32校 事業費 25,471,550円 中規模校19校 事業費 22,732,599円 大規模校14校 事業費 22,066,931円 ○高校 2校 事業費3,964,126円 ○専修学校 1校事業費 1,596,441円	R3.3.5	R3.3.31	76,400	75,831	75,831	37,915	36,096	-	1,820	・補助対象校数:市立小学校41校、市立中学校24校 市立高校等3校 ・感染防止対策として、各校の状況に応じた物品を購入することで、児童生徒の学習を保障することができた。
11	34	単	I-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	新型コロナウイルス感染症対策妊産婦支援事業	子ども健康課	①新型コロナウイルス感染の不安を抱える妊婦に対する分娩前検査の費用を補助するとともに、感染した妊産婦への寄り添い型支援を行い、妊産婦の不安の軽減を図るもの ②③ 検査委託料 2,430円×39人=94,770円 2,880円×1人=2,880円 事務経費 124,788円 ※秋田市単価@22,430-国補助上限@20,000=@2,430 ※説明のみ単価@2,880 ④イ 新型コロナウイルス検査を希望する妊婦 ロ 新型コロナウイルスに感染し、寄り添い型支援を希望する妊産婦	R2.10.5	R3.3.31	6,560	222	222	-	222	-	-	・助成件数:40件(ほか1件は、全額国庫補助のため除く) ・感染不安を抱える妊婦の検査費用を助成することにより、妊婦の不安の軽減が図られた。

No.	実施計画No.	補助・単独	経済対策との関係	交付対象事業の名称	所管課	【実績】 事業の概要 ①目的・事業内容 ②交付金を充当する経費内容 ③経費内訳（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	【実績】 事業 始期	【実績】 事業 終期	総事業費 (実施計画) 千円	A (B+G)					事業の効果		
										総事業費 (実績額) 千円	B (C+D+E+F)					G 臨時交付金 補助対象外 経費	
											臨時交付金 補助対象事 業費	C 国庫補助額	D 臨時交付金 充当額	E その他 特定財源			F 一般財源
12	59	単	I-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	地方独立行政法人市立秋田総合病院運営費交付金	福祉総務課	①クラスターが発生した地方独立行政法人市立秋田総合病院での感染拡大を防止するため、同病院が行った行政検査以外の検査費用について、地方独立行政法人法に基づく運営費交付金として交付した。 ②、③検査委託経費および院内での検査経費 ○検査委託経費：12,564千円(12,564,475円) ・総合保健事業団 14,850円×372件=5,524,200円 ・健康環境センター 19,720円×143件=2,819,960円 ・BML 12,650円×152件=1,922,800円+材料費77,165円 =1,999,965円 ・秋田大学附属病院 14,850円×107件=1,588,950円 ・中通総合病院 15,400円×22件=338,800円 ・秋田厚生医療センター 15,400円×19件=292,600円 ○院内での検査経費：2,376千円(2,376,330円) 抗原検査キット 2,376千円 合計 14,940千円(14,940,805円) ④地方独立行政法人市立秋田総合病院	R3.1.15	R3.3.25	14,636	14,940	14,940	-	14,940	-	-	-	・検査件数：2,132件 他機関への検査依頼 1,251件 院内での検査 881件 ・交付金額：14,940千円 他機関への検査依頼 12,564千円 院内での検査 2,376千円 ・クラスターが発生した地方独立行政法人市立秋田総合病院での感染拡大を防止するため、同病院が行った行政検査以外の検査費用について、地方独立行政法人法に基づく運営費交付金として交付し、安定的な医療体制の維持を図った。
13	8	単	I-3. 医療提供体制の強化	新型コロナウイルス感染症対策事業	健康管理課	①新型コロナウイルス感染症のまん延を防止するため、感染対策を実施した。 ②役務費 ③WEB会議設備費(一式)135千円、入院医療費審査手数料および行政検査審査手数料=計504千円 ④保健所内への設置および入院医療費等の審査支払機関等	R2.4.1	R3.3.31	1,614	639	639	-	639	-	-	-	・秋田県主催による新型コロナウイルス感染症対策調整本部検討会および協議会へのweb会議での参加 ・行政検査(保険適用分)実施費用：21,370,294円 ・入院医療費公費負担額：6,584,149円 ・県と連携して検査・医療体制の整備を図ることが可能となった。 ・保険適用となる行政検査や入院医療費公費負担の支払いについて、支払審査機関を通すことにより適切かつ効率的に行われた。
14	18	単	I-3. 医療提供体制の強化	新型コロナウイルス感染症対策資機材整備経費	救急課	①新型コロナウイルス感染症患者の対応にあたる救急隊員の感染防止と他の傷病者への感染拡大防止 ②③ イ 除菌資機材整備 ・プラスマイオン発生装置(バクテクター) 単価254,000円×救急隊数9隊×1.1=2,514千円 ロ 感染防止資機材整備 ・新型コロナウイルス対策セット(防護服等) 単価2,600円×650セット×1.1=1,859千円 ④ -	R2.5.19	R3.1.4	5,410	4,373	4,373	-	4,373	-	-	-	・対象事案数(疑いを含む)：52件 うち、防護服使用実績：181着 ・新型コロナウイルス感染症患者への対応を行う救急隊員等の感染防止を徹底することで、隊員自身の安全確保、感染拡大防止、救急業務体制の維持に効果があった。
15	29	単	I-3. 医療提供体制の強化	新型コロナウイルス感染症等冬季感染症同時流行対策事業	健康管理課	①新型コロナウイルス感染症の疑似症患者の発生を抑制し、医療機関等の負担軽減を図った。 ②生後6月以上16歳未満の者を対象に、インフルエンザの予防接種費に係る費用を一部助成した。 ③・生後6月以上13歳未満：1回あたり1,000円を2回まで(実績)37,750人、38,148千円 ・13歳以上16歳未満：1回あたり1,000円を1回限り(実績)3,561人、3,561千円 ※1回あたりの金額が1,000円未満の場合は負担した額とする。 ・事務費：714千円 ④生後6月以上16歳未満	R2.10.1	R3.3.31	44,737	42,423	42,423	-	42,423	-	-	-	・交付件数：41,311件 ・交付金額：41,709,148円 ・国が発表した2020/2021シーズンの秋田県の定点当たり報告数は3件であり、前シーズンの12,444件より大幅に減少したことから、乳幼児および小・中学生が集団生活する学校・保育園等からの流行拡大の防止という観点からみて一定の効果があったものと推測される。

No.	実施計画No.	補助・単独	経済対策との関係	交付対象事業の名称	所管課	【実績】 事業の概要 ①目的・事業内容 ②交付金を充当する経費内容 ③経費内訳(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	【実績】 事業 始期	【実績】 事業 終期	総事業費 (実施計画) 千円	A (B+G)						事業の効果	
										総事業費 (実績額) 千円	B (C+D+E+F)				G 臨時交付金 補助対象外 経費		
											臨時交付金 補助対象事 業費	C 国庫補助額	D 臨時交付金 充当額	E その他 特定財源			F 一般財源
16	60	単	I-3. 医療提供体制の強化	第二種感染症指定医療機関支援事業	保健総務課	①秋田市の要請に応え、感染の広がりを見せた当初から感染症患者を受け入れている指定医療機関に対して、確保した受入病床数に応じて、診療体制確保等に要した経費の補助を行う。 ②支援金[補助金] ③1,000,000円×72人=72,000千円 入院患者1人当たり100万円、補助上限額は1医療機関当たり5,000万円とする。 ④交付対象期間:令和2年4月1日から令和3年2月28日まで 交付先:2医療機関	R2.4.1	R3.3.31	100,000	72,000	72,000	-	72,000	-	-	-	・補助対象件数:72件 ・交付先:2医療機関 ・秋田市からの協力要請に応え、感染の広がりを見せた当初から患者の受入に協力した第二種感染症指定医療機関に対し補助金を給付し、事業継続を支援することによって、本市における適切な医療の提供体制を維持できたものと考えている。
17	52	補	I-6. 情報発信の充実	介護保険事業費補助金	長寿福祉課	(通いの場の活動自粛下における介護予防のための広報支援事業) ①運動や社会参加の機会が失われた高齢者やその家族等に向けて、家の中でできる健康体操などの健康情報を発信し、高齢者等の健康維持を図る。 ②高齢者等向け健康情報番組放送経費 ③健康情報番組の放送および制作等業務委託料(番組内コーナー電波料、制作費、諸費用一式5分程度)1,485千円×民放3社=4,455千円 ④放送事業者	R2.5.26	R2.8.31	4,455	4,455	4,455	2,970	1,485	-	-	-	・民間放送3局において、各局とも週1回、計10回放送した。 ・放送事業者のテレビ番組内に、高齢者等向けの健康情報を提供する5分程度のコーナーを設け、保健師が番組に出演し、必要な情報(運動、筋トレ、食生活、口腔ケア、生活習慣改善など)について情報発信することにより、高齢者等が自ら健康を維持する行動につなげた。
18	9	補	I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	母子保健衛生費補助金	子ども健康課	(乳幼児健康診査個別実施支援事業) ①感染拡大を防止するため、集団健診を中止し、医療機関での個別健診に変更 ②③個別医療機関方式の業務委託料 小児科5,605円×受診者見込(1歳6か月児1,491人他都市2人+3歳児1,490人)-集団健診分7,932千円=8,787千円 歯科3,476円×受診者見込(1歳6か月児1,232人他都市2人+3歳児1,178人)-集団健診分6,549千円=1,835千円 その他委託524千円 8,787千円+1,835千円+524千円=11,146千円 ④集団健診から個別健診に変更された幼児	R2.6.1	R3.3.31	17,817	11,146	11,146	5,573	5,573	-	-	-	・受診幼児 2,989人 (内訳) 1歳6か月児健診 1,493人(1,491人 他都市2人) 3歳児健診 1,496人(1,490人 歯科のみ6人) ・集団健診から個別健診に移行したことにより、感染リスクの低減が図られるとともに母子保健法に定められる対象期間内の健診が可能となった。
19	14	補	I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	学校臨時休業対策費補助金	学事課	①学校給食の休止時において食材納入業者に対し既に発注した食材に係る経費を支援することにより、保護者の負担を軽減するとともに、学校給食の安定供給に資する。 ②学校臨時休業対策費補助金 ③令和2年3月の一斉臨時休校に伴う学校給食の休止により既に発注された食材に係る経費等 ④(一財)秋田市学校給食会を通じ食材納入業者を支援	R2.6.23	R2.8.5	6,935	6,935	6,935	5,201	1,734	-	-	-	・令和2年3月の学校一斉臨時休校に伴う学校給食の休止により、既に発注された食材について生じた経費等に対し、国の学校臨時休業対策費補助金を活用し、支援した。 ・食材納入業者への支援を通じ、学校給食の安定供給に寄与した。
20	15	単	I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	学校給食費管理費	学事課	①学校給食の休止時において食材納入業者に対し既に発注した食材に係る経費を支援することにより、保護者の負担を軽減するとともに、学校給食の安定供給に資する。 ②学校臨時休業対策費補助金 ③令和2年4月13日から5月8日までの一斉臨時休校に伴う学校給食の休止により既に発注された食材に係る経費等 ④(一財)秋田市学校給食会を通じ食材納入業者を支援	R3.1.18	R3.2.15	2,876	2,875	2,875	-	2,875	-	-	-	・令和2年4月13日から5月8日までの学校一斉臨時休校に伴う学校給食の休止により、既に発注された食材について生じた経費等に対し支援した。 ・食材納入業者への支援を通じ、学校給食の安定供給に寄与した。

※交付対象事業の名称、総事業費(実施計画)は実施計画上の名称および事業費となっています。

No.	実施計画No.	補助・単独	経済対策との関係	交付対象事業の名称	所管課	【実績】 事業の概要 ①目的・事業内容 ②交付金を充当する経費内容 ③経費内訳（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	【実績】 事業 始期	【実績】 事業 終期	総事業費 (実施計画) 千円	A (B+G)						事業の効果	
										総事業費 (実績額) 千円	B (C+D+E+F)				G 臨時交付金 補助対象外 経費		
											臨時交付金 補助対象事 業費	C 国庫補助額	D 臨時交付金 充当額	E その他 特定財源			F 一般財源
21	33	補	I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	子ども・子育て支援交付金	子ども育成課	①小学校の休校等に伴い放課後児童クラブが対応する開所経費を負担した。 ②市立小学校の休校期間の平日における午前中からの開所経費、秋田大学教育文化学部附属小学校が分散登校を行う期間における午前中からの開所経費 ③クラブ53支援単位における開所経費 休校・分散登校中の午前中からの開所経費 9,135千円(53支援単位) 障がい児受入体制経費 6千円×218日間=1,308千円(15支援単位) 3人以上の障がい児受入体制経費 6千円×16日間=96千円(1支援単位) ④放課後児童クラブの運営者	R2.4.1	R3.3.31	10,539	10,539	10,539	3,513	3,513	3,513	-	-	・対象:53支援単位 ・負担金額:10,539千円 - 休校・分散登校期間中に係る開所経費を負担することにより、放課後児童クラブが午前中から開所され、児童(障がい児を含む。)の安全・安心な居場所を確保することができた。
22	48	単	I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	教育研究所ICT環境整備経費	教育研究所	①教育研究所のICT環境整備を進めることにより、教職員の資質・能力の向上に係る研修の充実を図る。講師が在住の都道府県において、新型コロナウイルス感染症が拡大した際にも、予定した講師による研修の機会が確保できる。 ②③ネットワーク環境整備6,897千円、充電保管庫整備589千円 ④対象施設:教育研究所、対象者:市立小中学校教職員	R2.11.9	R3.3.31	7,631	7,486	7,486	-	7,486	-	-	-	・令和2年度は、ネットワーク環境および充電保管庫の整備を行った。 ・令和3年度においては、ICTを活用した教職員研修や、県外講師による講義をオンラインまたはオンデマンドで行うことができた。
23	61	単	I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	乳幼児健康診査事業	子ども健康課	①感染拡大を防止するため、集団健診を中止し、医療機関での個別健診に変更 ②印刷製本費1,016千円、通信運搬費348千円 ③対象者数(1歳6か月児1,628人他都市2人、3歳児1,755人) ④集団健診から個別健診に変更された幼児	R2.6.1	R3.3.31	1,329	1,364	1,364	-	1,364	-	-	-	【No.18の再掲】 ・受診幼児 2,989人(内訳) 1歳6か月児健診 1,493人(1,491人 他都市2人) 3歳児健診 1,496人(1,490人 歯科のみ6人) ・集団健診から個別健診に移行したことにより、感染リスクの低減が図られるとともに母子保健法に定められる対象期間内の健診が可能となった。

No.	実施計画No.	補助・単独	経済対策との関係	交付対象事業の名称	所管課	【実績】 事業の概要 ①目的・事業内容 ②交付金を充当する経費内容 ③経費内訳（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	【実績】 事業 始期	【実績】 事業 終期	総事業費 (実施計画) 千円	A (B+G)					事業の効果			
										総事業費 (実績額) 千円	B (C+D+E+F)					G 臨時交付金 補助対象外 経費		
											臨時交付金 補助対象事 業費	C 国庫補助額	D 臨時交付金 充当額	E その他 特定財源			F 一般財源	
【Ⅱ. 雇用の維持と事業の継続】									小計	2,585,219	2,261,092	2,258,406	325	2,248,181	-	9,900	2,686	
24	39	単	Ⅱ-1. 雇用の維持	新型コロナウイルス感染症対策離職者資格取得助成事業	企業立地雇用課	①解雇や退職勧奨によって離職した方等の再就職を支援するため、資格取得の費用を助成し(補助率10/10・補助上限額20万円)、本市労働者の雇用安定を図るもの。 ②役務費(郵送料) 補助金 ③郵送料 12千円 補助金 5,609千円 合計 5,621千円 ④令和2年2月14日以降にコロナ離職し、再就職した者または再就職活動中の者が、令和2年10月1日から令和3年3月31日までに取得した資格	R2.10.1	R3.3.31	8,929	5,621	5,144	-	5,144	-	-	477	<ul style="list-style-type: none"> ・交付人数:55人 ・交付金額:5,609千円 ・アンケート送付件数:55件 (離職者33件、離職者を採用した企業3件) ・有効回答数:36件(回答率65.5%) ・アンケート回答者(離職者33人)のうち、正規雇用の就職が決定したのは19人(57.6%)、正規雇用以外の就職が決定したのは6人(18.2%)であり、合わせて25人(75.8%)の再就職が確認できた。うち、離職者が多かった製造業から建設業・運輸業へ就職したのは4人。 また、「本事業が資格取得の後押しとなった」と回答した離職者は31人(93.9%)であり、さらに、「取得した資格を活かせる職種に就けた11人(28.2%)」「就職することへのモチベーションにつながった12人(30.8%)」等の回答が得られ、再就職支援の効果が出ている。 	
25	40	単	Ⅱ-1. 雇用の維持	新型コロナウイルス感染症対策離職者採用支援事業	企業立地雇用課	①解雇や退職勧奨によって離職した方の再就職を支援するため採用企業へ支援金を交付し、本市労働者の雇用安定を図ろうとするもの。1ヵ月単位で雇用継続を確認後、1人当たり最大3ヵ月分、正規雇用45万円(15万×3ヵ月)・非正規雇用22万5,000円(7.5万×3ヵ月) 1事業者10人まで ②需用費(トナー等の消耗品費) 役務費(郵送料、事業PR費) 補助金 ③消耗品 95千円 役務費(通信運搬費) 78千円 補助金 11,625千円 合計 11,798千円 ④2年2月14日から3年2月28日までのコロナ離職者(事業主都合による退職勧奨や解雇を受けた本市在住の労働者)を3年3月1日までに採用した事業者	R2.10.1	R3.3.31	28,523	11,798	9,642	-	9,642	-	-	2,156	<ul style="list-style-type: none"> ・交付件数:26社(34人) ・交付金額:11,625千円 ・新型コロナウイルス感染症の影響により離職した方を採用した企業に支援金を交付することで、離職者の再就職を支援し、本市労働者の雇用安定が図られた。 	
26	4	単	Ⅱ-2. 資金繰り対策	文化団体等緊急支援事業	文化振興課	①新型コロナウイルス感染症の影響により文化事業が中止・延期となり、文化団体等の活動環境が厳しくなっていることから、負担した経費に対して支援することで、文化団体等の円滑な活動の再開を図る ②文化団体等への補助金 ③18件 1,571,140円 ④文化団体等	R2.6.26	R3.3.31	7,200	1,571	1,571	-	1,571	-	-	-	<ul style="list-style-type: none"> ・交付件数:18件 ・交付金額:1,571,140円 ・市内の文化団体等の活動継続が図られた。 ・事業者にアンケートを実施し、日常的な活動を休止したという回答が59.7%あった中で、当該補助金により負担軽減につながったなどの意見があり、文化団体等の負担軽減、維持に効果があった。 	
27	37	単	Ⅱ-2. 資金繰り対策	新型コロナウイルス感染症対策特別金融支援基金積立金	商工貿易振興課	①新型コロナウイルス感染症の影響拡大にともない、県が創設した「経営安定資金(危機対策枠および危機対策特別枠)」に対し、市が安定的に利子補給するため、基金を積み立てた。 ②積立金 ③融資実行額約819億円の金利相当分 ④県制度の取扱金融機関	R3.3.31	R3.3.31	1,500,000	1,500,000	1,500,000	-	1,500,000	-	-	-	<ul style="list-style-type: none"> ・積立金額:1,500,000千円 ・県が創設した「経営安定資金(危機対策枠および危機対策特別枠)」に対し、市が安定的に利子補給できるよう、基金を積み立てた。 このことで県の制度を全期間実質無利子、無保証で利用できるようになり、市内事業者の雇用継続や事業継続が図られた。 	

※交付対象事業の名称、総事業費(実施計画)は実施計画上の名称および事業費となっています。

No.	実施計画No.	補助・単独	経済対策との関係	交付対象事業の名称	所管課	【実績】 事業の概要 ①目的・事業内容 ②交付金を充当する経費内容 ③経費内訳(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	【実績】 事業 始期	【実績】 事業 終期	総事業費 (実施計画) 千円	A (B+G)						事業の効果		
										総事業費 (実績額) 千円	B (C+D+E+F)				G 臨時交付金 補助対象外 経費			
											臨時交付金 補助対象事 業費	C 国庫補助額	D 臨時交付金 充当額	E その他 特定財源			F 一般財源	
28	7	単	II-3. 事業 継続に困っ ている中 小・小規模 事業者等 への支援	緊急経済対 策コールセ ンター設置経費	新型コロナウ イルス対策室	①新型コロナウイルス感染症対策(市で独自に行う事業 者向け利子補給、休業要請等の協力金等(特別定額給 付金を含む。))に関する市民からの問い合わせに対応 するため、コールセンターを開設 ②コールセンター委託および電話代 ③コールセンター委託7,694千円、電話代2千円 ④-	R2.5.18	R2.8.31	8,783	7,696	7,696	-	7,696	-	-	-	-	・開設期間:5月18日~8月31日 ・総入電数:8,368件 ・総応答数:7,398件 ・新型コロナウイルス感染症対策(特別定額給付金、市 が独自に行った事業者向け利子補給および休業要請に 応じた事業者への協力金等)に関する市民からの問合 せに対応し、市民の円滑な申請につなげた。
29	11	単	II-3. 事業 継続に困っ ている中 小・小規模 事業者等 への支援	新型コロナウ イルス感染症 拡大防止協 力金給付事 業	新型コロナウ イルス対策室	①県の休業要請等に協力した事業者に対し、県の「秋田 県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金」に本市独 自の協力金を上乗せ支給することで、事業継続と感染拡 大防止を支援 ②事業者への補助費、給付実施に係る事務費 ③1事業者当たり20万円、市内に複数の施設等を営む 場合は40万円を助成 ・補助金566,200千円(20万円×2,329事業所+40万円× 251事業所) ・人件費635千円 ・事務費607千円 ④県の休業要請等に協力し、県の協力金の交付決定を 受けた中小企業、小規模事業者、個人事業主のうち、市 内に事業所等を有している事業者	R2.5.18	R2.9.8	569,424	567,495	567,442	-	567,442	-	-	53	・交付件数:2,580件 (内訳) 1施設(20万円):2,329件 2施設以上(40万円):251件 ・交付金額:5億6,620万円 ・新型コロナウイルス感染症の拡大防止に向けた県の 休業要請等に協力した中小企業者等に対し、県が支給 した「秋田県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力 金」に市が独自に上乗せ支給することにより、感染症の 拡大防止と、事業者の事業継続を支援した。	
30	12	単	II-3. 事業 継続に困っ ている中 小・小規模 事業者等 への支援	新型コロナウ イルス感染症 対策地域産 業支援事業	新型コロナウ イルス対策室	①売上減少の割合や業種による要件から、国の持続化 給付金や県の「秋田県新型コロナウイルス感染症拡大 防止協力金」の受給要件に該当しなかった事業者に対 し、本市独自の支援金を支給することで、事業継続の支 援と地域経済、雇用を維持 ②事業者への補助費、給付実施に係る事務費 ③1事業者当たり一律20万円を助成 ・補助金110,200千円(20万円×551事業所) ・人件費1,567千円 ・事務費472千円 ④次の要件をすべて満たす中小企業、小規模事業者、 個人事業主 ・市内に本社、本店または主たる事業所を有すること ・前年同月比の売上減少率が30%以上50%未満 ・国の給付金の給付対象とならないこと ・県と本市の協力金の給付対象とならないこと	R2.6.15	R3.2.22	404,364	112,239	112,239	-	112,239	-	-	-	・交付件数:551件 ・交付金額:1億1,020万円 ・新型コロナウイルス感染症の拡大防止に向け、県が 行った休業要請等の対象にならず、国の「持続化給付 金」の受給要件も満たさない中小企業者等を対象に、支 援金を支給し、事業継続を支援するとともに、地域産業 や雇用の維持等を図った。	
31	28	単	II-3. 事業 継続に困っ ている中 小・小規模 事業者等 への支援	新型コロナウ イルス感染症 対策NPO法 人活動支援 事業	中央市民サー ビスセンター	①国の「持続化給付金」や本市の「新型コロナウイルス 感染症対策地域産業支援金」は、NPO法人も対象とし ているが、受給要件を満たさない団体もあることから、継続 的な活動を行っているNPO法人を支援し、市民主体のま ちづくりを推進する。 ②③団体への補助費4,700千円、給付実施に係る事務費 1,264千円 ・活動支援金 1団体当たり一律10万円×47団体 ・人件費 1,156千円(7カ月×1人(通勤手当、期末手当、 社会保険料含む)) ・コピー代、トナー代ほか 108千円 ④次のすべての要件を満たす団体 ・特定非営利活動促進法第2条第2項に規定する特定非 営利活動法人である者 ・支援金の交付申請の日において、本市に主たる事務所 を有する者 ・令和2年7月1日において、本市で直近1年以上の活動 実績がある者 ・申請日の属する当該NPO法人の事業年度において、 本市で事業を行っている者、又は行うこととしている者 ・国の「持続化給付金」の交付対象ではない者 ・「秋田市新型コロナウイルス感染症対策地域産業支援 金」の交付対象ではない者	R2.7.15	R3.3.31	6,399	5,964	5,964	-	5,964	-	-	・交付決定件数:47件 ・交付金額:4,700,000円 ・国の「持続化給付金」や本市の「新型コロナウイルス感 染症対策地域産業支援金」受給要件を満たさないNPO 法人に対し一律に10万円の支援金を給付し、事業継続 等を支援した。また、交付決定者に実施したアンケート において、リモート会議に係るOA・通信機器が購入 できたなど、コロナ禍での活動に役に立ったという回答 が100%あり、活動継続に効果があった。		

※交付対象事業の名称、総事業費(実施計画)は実施計画上の名称および事業費となっています。

No.	実施計画No.	補助・単独	経済対策との関係	交付対象事業の名称	所管課	【実績】 事業の概要 ①目的・事業内容 ②交付金を充当する経費内容 ③経費内訳（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	【実績】 事業 始期	【実績】 事業 終期	総事業費 (実施計画) 千円	A (B+G)						事業の効果	
										総事業費 (実績額) 千円	B (C+D+E+F)				G 臨時交付金 補助対象外 経費		
											臨時交付金 補助対象事 業費	C 国庫補助額	D 臨時交付金 充当額	E その他 特定財源			F 一般財源
32	44	単	Ⅱ-3. 事業 継続に困っ ている中 小・小規模 事業者等 への支援	公共交通等 新型コロナウイルス感 染症対策支援事 業	交通政策課	①地域生活や経済活動を支えるため、移動手段の確保が求められる公共交通等について、事業者が十分な新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じることができるよう、車両等の衛生対策に要する費用を支援する。 ②新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る車両等の衛生対策に要する費用の一部として、バス1台あたり2万円、タクシーおよび運転代行の車両1台あたり1万円を補助する。 ③(バス)20千円×169台=3,380千円、(タクシー)10千円×626台=6,260千円、(運転代行)10千円×160台=1,600千円 ④秋田市内に本社を有する路線バス、タクシーおよび運転代行事業者	R2.10.9	R2.12.24	11,690	11,240	11,240	-	11,240	-	-	-	・交付件数:152件 ・交付金額:11,240,000円 ・地域生活や経済活動を支えるため、移動手段の維持に努めている市内の公共交通等の事業者に対し、新型コロナウイルス感染防止対策に要する経費を支援したことにより、十分な対策が講じられ、公共交通等の利用による感染拡大防止が図られた。
33	63	単	Ⅱ-3. 事業 継続に困っ ている中 小・小規模 事業者等 への支援	林業事業体 経営継続緊 急支援事業	農地森林整備課	①新型コロナウイルス感染症拡大による木材需要の急激な落ち込みにより、原木受入制限や搬出間伐業務の発注停止や縮小を招いていることから、林業事業体の経営と雇用の維持を図るため緊急的に市有林間伐を実施し、当面の業務量を確保する。 ②市有林の緊急間伐業務委託 32,044千円 ③搬出間伐40.50ha、作業道6,080m(路網密度150m/ha) 間伐経費 40.50ha 18,019千円 林内作業道 6,080m 14,025千円 ④秋田中央森林組合	R2.12.22	R3.3.19	34,153	32,044	32,044	-	22,144	-	9,900	-	・委託金額:32,044千円 ・新型コロナウイルス感染症拡大による木材需要の急激な落ち込みは、生産現場にも大きな影響を及ぼし、原木受入制限や搬出間伐業務の発注停止や縮小を招いた。 こうした影響は、管内の林業事業体の経営に直接影響を与えたことであり、林業経営体の雇用の維持を図るため緊急的に市有林間伐業務を発注した。 こうした森林業務の受注により、林業経営体の経営と雇用維持の一助となった。
34	31	補	Ⅱ-4. 生活 に困って いる世帯や 個人への 支援	地域自殺対 策強化交付 金	健康管理課	(対面相談事業) ①新型コロナウイルス感染症の影響による自殺を未然に防止するため、民間団体が行う相談事業の体制拡充を図った。 ②民間団体の活動支援(相談体制の強化) 電話相談事業実施に係る人件費(650千円) ③補助金 電話相談員の報償費に係る補助 @5,000×1人×130回=650,000円 ④NPO法人セーフティネット秋田つなぎ隊	R2.10.1	R3.3.31	650	650	650	325	325	-	-	-	・対面相談に加え、新たに電話相談日を設定することにより、相談体制の拡充が図られた。 電話相談期間:令和2年10月1日~令和3年3月31日 電話相談日:毎週月~金(13時~17時) 電話相談日数:130回 電話相談件数:444件 ・電話相談日の設定により、感染リスクの点から対面相談に不安を感じる方やコロナ渦での生活様式の変化で孤立感を深めている方からの電話相談に対応することができた。
35	47	単	Ⅱ-4. 生活 に困って いる世帯や 個人への 支援	修学旅行キ ャンセル料等 支援事業	学校教育課	①新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う、市立小・中・高等学校等の修学旅行の中止や旅行先の変更により発生したキャンセル料等について支援することで保護者の経済的な負担の軽減を図る。 ②市立小・中・高等学校の修学旅行のキャンセル料 ③補助金合計 4,774千円 中止に伴うキャンセル料の補助 ・小学校のキャンセル料 23校 1,201,889円 ・中学校のキャンセル料 15校 2,611,081円 ・高校等のキャンセル料 3校 961,987円 ④保護者	R2.12.22	R3.3.18	5,104	4,774	4,774	-	4,774	-	-	-	・交付決定校数:市立小学校23校、市立中学校15校 市立高校等3校 ・新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、修学旅行を中止・変更したことにより発生したキャンセル料を補助し、保護者の経済的な負担の軽減が図られた。

※交付対象事業の名称、総事業費(実施計画)は実施計画上の名称および事業費となっています。

No.	実施計画No.	補助・単独	経済対策との関係	交付対象事業の名称	所管課	【実績】 事業の概要 ①目的・事業内容 ②交付金を充当する経費内容 ③経費内訳(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	【実績】 事業 始期	【実績】 事業 終期	総事業費 (実施計画) 千円	A (B+G)					事業の効果		
										総事業費 (実績額) 千円	B (C+D+E+F)					G 臨時交付金 補助対象外 経費	
											臨時交付金 補助対象事 業費	C 国庫補助額	D 臨時交付金 充当額	E その他 特定財源			F 一般財源
【Ⅲ. 次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復】								小計	1,612,246	1,352,410	1,349,726	-	1,345,135	4,591	-	2,684	
36	5	単	Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	雄物川フェスティバル(秋田市夏まつり雄物川花火大会)中止に伴う支援経費	西部市民サービスセンター	①新型コロナウイルスの感染拡大防止のため開催中止となった雄物川フェスティバル(秋田市夏まつり雄物川花火大会)の中止決定までに要した準備経費を、次年度以降の安定的な開催による地域の文化資源の磨き上げを目的とし、実行委員会への補助金の交付により支援 ②煙火玉材料費 ③花火製作事業者の秋田市における税抜き売上金額=9,722,222円(令和元年度実績)(A) 煙火玉の準備状況=55%(B) 進捗状況を金額換算=(A)×(B)=5,347,222円(C) (C)×材料原価率30%=1,600,000円(千円以下切捨) 支援額=1,600,000円 ④秋田市夏まつり雄物川花火大会実行委員会	R2.4.1	R2.8.17	1,600	1,600	1,600	-	1,600	-	-	-	・交付件数:1件 ・交付金額:1,600,000円 ・大会実行委員会に対し、大会中止となった雄物川フェスティバル(秋田市夏まつり雄物川花火大会)の中止決定までに要した準備経費を支援することにより、次年度以降の安定的な開催による地域の文化資源の磨き上げに効果があった。
37	6	単	Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	土崎港曳山まつりを保存・継承していくための支援経費	北部市民サービスセンター	①新型コロナウイルスの感染拡大防止のため開催中止となった土崎港曳山まつりの伝統継承を目的とし、実行委員会への補助金の交付により人形製作業者等へ支援 ②人形製作業者への支援、町内への支援、見返しコンクール実施等への支援 ③人形製作業者への支援 1,000千円 町内への支援 100千円×23町内 見返しコンクール実施等への支援 100千円 ④土崎港祭り実行委員会	R2.7.30	R2.9.28	3,400	3,400	3,400	-	3,400	-	-	・交付金額:3,400千円(内訳は左記のとおり) ・令和2年度の曳山まつりに参加を予定し、経費負担していた人形製作業者、町内においては、財政面で大きな支援となり、次年度の曳山まつりに向け、行事の保存・継承の助けとなった。 ・各町内会を通じ、お囃子や踊りの保存団体等を支援することで、土崎固有の伝統文化の保存・継承の助けとなった。	
38	10	単	Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	飲食店等応援プロジェクト事業	産業企画課	①飲食店等のテイクアウト商品を配達するタクシー事業者に対し、配達料金の一部を支援することで飲食店等の利用促進を図る ②飲食店等の商品を配達した際の配達料金および事業PR経費等 ③事業を実施する協議会への負担金(1,725千円) イ タクシー事業者への配達料補助(438千円) ロ 役員費(事業PR経費等)(1,094千円) ハ 委託料(チラシ制作)(193千円) ④秋田中央地域地場産品活用促進協議会	R2.5.15	R3.3.31	7,145	1,725	1,698	-	1,698	-	-	27 ・配達件数:552件 ・交付金額:1,725千円 ・コロナ禍で外食の機会が減少する中、飲食店のテイクアウトメニューをタクシーが運ぶという新たなサービスを提供したことで、おうち時間が増えた利用者の外食ニーズに応えるとともに、事業者の支援につながった。	
39	22	単	Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	飲食店応援クーポン発行事業	観光振興課	①本市の交流人口の回復、飲食店の支援および消費の喚起等を図るため、プレミアム付きの飲食店応援クーポンを発行する ②③飲食店応援クーポン発行業務委託1,124,449千円 ・プレミアム分 865,199千円 ・運用管理業務 259,250千円 ④対象店舗(登録制・以下要件) ・市内で飲食店の店舗営業をしている ・飲食店営業の許可を得ている ・新型コロナウイルス感染症への対策として感染拡大を予防する取組を実施している	R2.8.1	R3.3.15	1,270,000	1,124,449	1,124,449	-	1,119,858	4,591	-	・発行予定数:20万セット ・申込数:179,926セット(発行予定数の90.0%) ・引換数:173,958セット(申込数の96.7%) ・発行額:17億3,958万円 ・利用額:約17億3,000万円(発行額の99.5%) ・クーポン利用可能飲食店:977店舗 ・高いプレミアム率としたことから多くの利用につながり、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた飲食店への支援に一定の効果があった。	

※交付対象事業の名称、総事業費(実施計画)は実施計画上の名称および事業費となっています。

No.	実施計画No.	補助・単独	経済対策との関係	交付対象事業の名称	所管課	【実績】 事業の概要 ①目的・事業内容 ②交付金を充当する経費内容 ③経費内訳（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	【実績】 事業 始期	【実績】 事業 終期	総事業費 (実施計画) 千円	A (B+G)					事業の効果		
										総事業費 (実績額) 千円	B (C+D+E+F)					G 臨時交付金 補助対象外 経費	
											臨時交付金 補助対象事 業費	C 国庫補助額	D 臨時交付金 充当額	E その他 特定財源			F 一般財源
40	23	単	Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	飲食店販売促進応援事業	観光振興課	①新型コロナウイルス感染症の影響により大きな打撃を受けている市内の飲食店の支援および消費の喚起等を図るため、飲食店の販売促進につながるイベント等を実施する団体に対し、補助金を交付する ②③イベントの実施団体への補助金22,151千円 ・1団体につき上限2,000千円 ④イベントの実施団体（組合、協会、実行委員会等）	R2.9.1	R3.3.5	23,944	22,151	20,137	-	20,137	-	-	2,014	・交付件数：12団体 ・交付金額：22,151千円 ・イベント実施期間：9月1日～2月28日 ・参加人数：15,488人 ・飲食店を支援するイベント等を実施した団体に対し補助金を交付し、飲食店の支援および消費の喚起等が図られた。
41	24	単	Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	秋のあきたグルメフェスタ開催経費	観光振興課	①新型コロナウイルス感染症の影響により大きな打撃を受けている市内の飲食店の支援および消費の喚起等を図るため、食のイベントを開催する ②③イベント開催経費 9,474千円 ・グルメフェスタ開催業務委託 8,682千円 ・会場警備業務委託 792千円 ④市民等（イベント来場者、受託業者、参加飲食店）	R2.10.3	R2.10.4	9,637	9,474	9,474	-	9,474	-	-	-	・イベント開催期間：10月3日～4日 ・イベント来場者数：30,036人 ・飲食ブース売上げ：7,170千円 ・食のイベントを開催し、市内の飲食店の支援および消費の喚起等が図られた。
42	26	単	Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	秋田市民交流プラザ管理費	秋田市民交流プラザ管理室	①施設使用を予約されていた方が、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策として予約をキャンセルした場合に、納入済の使用料を全額還付する。 ②施設使用料（還付金） ③175件 3,078,120円（部屋ごとに単価が異なる。（単価は1時間単価）） ④秋田拠点センターアルヴェ施設使用予約者	R2.6.26	R3.3.31	4,500	3,078	3,078	-	3,078	-	-	-	・還付件数：175件 ・還付金額：3,078,120円 ・施設利用を取りやめることによる利用者の経済的負担が軽減されたことにより、イベント等中止の決定が促進され、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策の更なる徹底が図られた。
43	27	単	Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	文化会館管理費	文化会館	①施設使用を予約されていた方が、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策として予約をキャンセルした場合に、納入済の使用料を全額還付する。 ②施設使用料（還付金） ③147件 5,910,600円（各室ごとに単価が異なる。） ④秋田市文化会館施設使用予約者	R2.6.26	R3.3.31	6,912	5,910	5,910	-	5,910	-	-	-	・還付件数：147件 ・還付金額：5,910,600円 ・イベントを中止する際の経済的負担が軽減されたことにより、イベント中止の決定が促進されたことから、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策の更なる徹底が図られた。 また、イベントの延期および再開に繋がり、事業継続が図られた。

No.	実施計画No.	補助・単独	経済対策との関係	交付対象事業の名称	所管課	【実績】 事業の概要 ①目的・事業内容 ②交付金を充当する経費内容 ③経費内訳（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	【実績】 事業 始期	【実績】 事業 終期	総事業費 (実施計画) 千円	A (B+G)						事業の効果	
										総事業費 (実績額) 千円	B (C+D+E+F)				G 臨時交付金 補助対象外 経費		
											臨時交付金 補助対象事 業費	C 国庫補助額	D 臨時交付金 充当額	E その他 特定財源			F 一般財源
44	38	単	Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	特産品お取り寄せキャンペーン事業	商工貿易振興課	①新型コロナウイルス感染症の影響拡大にともない、売上の減少など特に影響の大きい土産物や特産品等を扱う事業者に対し、商品販売の専用ECサイトを開設し、ネットでの販売を促進することで経営を支援した。 ②業務委託費（ECサイト開設・運営、商品販売額及び発送料の負担） ③サイト開設・運営等 73,527千円 商品販売額の支援 30,385千円（2割補助） 商品発送料に支援 32,083千円 印刷製本費 125千円（対象外経費） ④受託業者、特産品・土産品の販売事業者	R2.11.5	R3.3.16	200,000	136,120	135,995	-	135,995	-	-	125	・売上件数: 52,970件 ・売上金額: 163,008千円 ・土産物や特産品等を扱う事業者に対し、商品販売の専用ECサイトを開設し、ネットでの販売を促進することで経営を支援した。 このことで市内事業者の雇用継続や事業継続が図られた。
45	42	単	Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	市内産ダリア販売支援事業	園芸振興センター	①市内産ダリアの需要喚起により、生産農家の所得確保を図るとともに、売上げが落ち込んでいる花き小売店を支援した。また、店舗・飲食店等で広くダリアをPRし販売促進を図った。 ②フラワーアレンジメント代、事務経費、新聞広告料ほか ③フラワーアレンジメント代 512,500円 事務経費 37,420円 新聞広告料 330,000円 PR用事務用品 23,760円 ④秋田県花卉小売商業協同組合	R2.9.25	R2.12.18	2,504	903	903	-	903	-	-	-	・フラワーアレンジメント160個（5千円相当115個、10千円相当45個）、使用ダリア1,615本に対して支援を実施。 ・事業実施により、生産農家の所得が確保され、花き小売店を支援することができた。また、店舗・飲食店等で広くダリアをPRしたほか、新聞やテレビで事業内容が紹介されたことにより、販売促進が図られた。
46	50	単	Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	文化会館管理費	文化会館	①新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、来場者、職員への感染リスク軽減を図る目的で購入する。 ②体表面温度測定装置の導入に係る経費 ③体表面温度測定装置一式（2セット）737千円 サーモグラフィドーム型カメラ、レコーダ、モニター付属品一式 各2台 ④催事の来場者および主催者側職員	R2.11.10	R2.12.24	1,954	737	737	-	737	-	-	-	・使用件数16件（R3.3.31現在） ・催事では、主催者側のスタッフが入場者の検温をハンディ型の検温装置で行っていたが、サーモグラフィカメラによる検温装置を導入後は、検温するスタッフと入場者が一定の距離を取ることおよび一度に複数の検温が可能になったことから、入場受付前の密集を緩和させることができるようになり、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策の更なる徹底が図られた。
47	3	単	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	竿燈まつり準備経費支援事業	観光振興課	①秋田竿燈まつりが新型コロナウイルス感染症の影響により中止となったことに伴い、開催準備等に要した経費を支援する ②③秋田市竿燈まつり実行委員会への補助金13,293千円 ・町内竿燈会への支援 7,600千円 ・有料パンフレット製作費 2,804千円 ・無料リーフレット製作費 429千円 ・観覧席入場券製作費 715千円 ・座席案内図製作費 138千円 ・ポスター製作費 1,189千円 ・観覧席予約センター業務経費 418千円 ④秋田市竿燈まつり実行委員会	R2.4.1	R2.7.30	13,298	13,293	12,775	-	12,775	-	-	518	・秋田市竿燈まつり実行委員会に対し、町内竿燈会への支援や開催準備等に要した経費を支援し、まつりの保存・継承を図った。

※交付対象事業の名称、総事業費(実施計画)は実施計画上の名称および事業費となっています。

No.	実施計画No.	補助・単独	経済対策との関係	交付対象事業の名称	所管課	【実績】事業の概要 ①目的・事業内容 ②交付金を充当する経費内容 ③経費内訳(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	【実績】事業始期	【実績】事業終期	総事業費(実施計画)千円	A (B+G)					事業の効果	
										総事業費(実績額)千円	B (C+D+E+F)					G 臨時交付金補助対象外経費
											臨時交付金補助対象事業費	C 国庫補助額	D 臨時交付金充当額	E その他特定財源		
48	35	単	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	商店街振興事業	商工貿易振興課	①新型コロナウイルス感染症により深刻な影響を受けているにも関わらず、国の「GoTo商店街事業」や県の「商店街消費喚起支援事業」の対象外となる商店街等に対して支援を行うことにより、地域経済の回復(商店街の活性化、市内消費の喚起)を図った。 ②補助金 ③商店街事業補助 900千円×1件=900千円 918千円×1件=918千円 1,000千円×5件=5,000千円 連携事業補助 2,500千円×1件=2,500千円 連盟事業補助 552千円×1件=552千円 ④商店街連盟に加入する商店街等のうち、国や県の補助事業の対象とならない商店街および秋田市商店街連盟	R2.10.1	R3.3.16	31,500	9,870	9,870	-	9,870	-	-	・補助件数:9件 ・補助金額:9,870千円 - 国の「GoTo商店街事業」や県の「商店街消費喚起支援事業」の対象外となる商店街等に対して補助金を支給することで、地域経済の回復(商店街の活性化、市内消費の喚起)が図られた。
49	36	単	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	地域中小企業団体等支援事業	商工貿易振興課	①新型コロナウイルス感染症の影響により業績が悪化した各業界、業種を代表する団体等が、業績の改善等を目的に実施する事業を支援することにより、地域経済の回復を図った。 ②補助金 ③500千円×1件=500千円 310千円×1件=310千円 470千円×1件=470千円 850千円×1件=850千円 969千円×1件=969千円 992千円×1件=992千円 1,000千円×6件=6,000千円 ④本市内の各業界・業種を代表する団体、組合等 本市内にある商工業団地等	R2.10.1	R3.3.15	25,000	10,091	10,091	-	10,091	-	-	・補助件数:12件 ・補助金額:10,091千円 - 各業界、業種を代表する団体等が、業績の改善等を目的に実施した事業に補助金を支給することで、地域経済の回復が図られた。
50	41	単	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	地方拠点分散化企業動向調査事業	企業立地雇用課	①新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、リモートワーク導入やサプライチェーン再構築の動きが加速しており、BCP(事業継続)対策として、地方拠点分散化の必要性が高まってきていることから、首都圏等企業を対象に、アンケート調査を行い、サテライトオフィスの開設やワーケーション等のニーズがある企業をターゲットに、本市への立地を促進する。 ②地方拠点分散化企業動向調査経費(業務委託料)報償費(業者選定審査会委員報酬) ③地方拠点分散化企業動向調査業務委託料 5,830千円 審査会委員謝礼 28千円 @7,000×4人=28,000円 合計 5,858千円 ④受託者、首都圏等企業約8,000社	R2.9.25	R3.3.30	6,789	5,858	5,858	-	5,858	-	-	・アンケート調査実施数 8,021社 ・回答数 469社(回答率5.8%) ・有望企業抽出数 147社 ・マッチング企業数 13社 ・本市視察(予定)企業数 7社 ・誘致企業数 1社 - 首都圏企業等に地方への事業拠点分散化に関するアンケート調査を行い、有望企業147社を抽出し、オンライン等を活用して戦略的かつ効率的に誘致活動を展開したところ、IT企業1社を誘致した。 ・本市への進出を検討している企業に対して誘致折衝を継続しており、今後も本事業に伴う企業進出が見込まれることから、新たな産業創出や雇用機会の拡大として大きな成果が得られた。
51	62	単	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	アフターコロナ農山村資源活用調査経費	産業企画課	①感染拡大を契機とした社会変容を踏まえ、本市の農山村資源等を活用することにより関係人口を創出し、地域活性化を図るための基本構想の策定に向けた調査を実施するもの ②農山村資源活用調査経費(業務委託料)、基本構想検討委員会開催経費 ③農山村資源活用調査業務委託料3,630,000円 検討委員会委員報償費@7,000×11人(2回)=77,000円 消耗品費(事務用品等)42,350円 食糧費(委員会時茶代)2,592円 ④調査業務受託者、基本構想検討委員会委員	R2.12.22	R3.3.31	4,063	3,751	3,751	-	3,751	-	-	・交付金額:3,751千円(内訳は左記のとおり) - 本調査により、アフターコロナを見据えた農山村資源活用基本構想策定に必要な地域資源活用策の整理やニーズ把握等を行うことができた。

※交付対象事業の名称、総事業費(実施計画)は実施計画上の名称および事業費となっています。

No.	実施計画No.	補助・単独	経済対策との関係	交付対象事業の名称	所管課	【実績】 事業の概要 ①目的・事業内容 ②交付金を充当する経費内容 ③経費内訳（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	【実績】 事業 始期	【実績】 事業 終期	総事業費 (実施計画) 千円	A (B+G)						事業の効果	
										総事業費 (実績額) 千円	B (C+D+E+F)				G 臨時交付金 補助対象外 経費		
											臨時交付金 補助対象事 業費	C 国庫補助額	D 臨時交付金 充当額	E その他 特定財源			F 一般財源
【IV. 強靱な経済構造の構築】									小計	322,199	291,326	291,326	-	291,326	-	-	-
52	1	単	IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	遠隔授業用ノートパソコン購入経費	企画調整課	①秋田公立美術大学が感染症防止対策として行う遠隔授業に対応可能な学生貸出し用ノートパソコンの整備に対して支援を行う。 ②遠隔授業貸出し用ノートパソコン購入費用(計60台) ③ノートパソコン(30台:@94,710) 2,841,300円 (30台:@72,490) 2,174,700円 ④秋田公立美術大学	R2.5.12	R2.5.12	5,016	5,016	5,016	-	5,016	-	-	-	・遠隔授業の実施数:201科目 ・対面授業への移行数:88科目 ・秋田公立美術大学においては、令和2年度の授業は、前期・後期とも遠隔方式により開始し、その後、徐々に対面方式を取り入れながら行っており、交付金により購入したノートパソコンの有効活用により、年度を通して感染対策を講じながら効果的な授業を実施することができた。
53	16	単	IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	次世代型学校ICT環境整備事業	学事課	①「全ての子どもがそれぞれの端末を持ち学習できる環境」の実現に向け、児童生徒に1人1台の端末を早期に整備 ②市立小・中学校の全児童生徒(20,243人)のうち、1/3に当たる6,748人分のタブレット端末購入経費 ③6,748人 * @40,480円 ④-	R2.9.25	R3.3.3	303,593	273,159	273,159	-	273,159	-	-	-	・市立小・中学校の全児童生徒の1/3に当たる6,748人に1人1台のタブレット端末を整備した。 ※2/3の児童生徒(13,495人)に対しては、文部科学省の公立学校情報機器整備費補助金で整備した。 ・タブレット端末を購入したことにより、コロナ等で長期に渡り臨時休校をした際に、オンラインによる学習支援ができる体制を整えた。
54	17	単	IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	次世代型学校ICT環境整備事業	学事課	①児童生徒への1人1台端末整備に伴い、ICT学習を円滑に進めるため、ICT支援員を配置 ②- ③R2年度:6人配置(業務委託) ④-	R3.1.4	R3.3.31	3,060	2,977	2,977	-	2,977	-	-	-	・児童生徒への1人1台のタブレット端末整備に伴い、ICTを活用した学習を円滑に進めるため、ICT支援員を6人配置した。 ・ICT支援員を配置し、タブレット端末の初期設定等を行い、オンラインを活用した学習支援ができる体制を整えた。
55	20	単	IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	遠隔授業の実施に伴う機材等購入費用	企画調整課	①秋田公立美術大学が、感染症防止対策として行う遠隔授業などに必要なカメラ等の機材の整備に対して支援を行う。 ②遠隔授業の実施に伴う機材等購入 ③USBカメラ(21台:@39,600) 831,600円 スピーカーフォン(21台:@30,250) 635,250円 プロジェクター(6台:@78,100) 468,600円 携帯用スクリーン(6台:@27,500) 165,000円 ※いずれも税込み価格 ④秋田公立美術大学	R2.7.20	R2.8.19	2,210	2,100	2,100	-	2,100	-	-	-	・遠隔授業の実施数:201科目 ・対面授業への移行数:88科目 ・秋田公立美術大学においては、令和2年度の授業は、前期・後期とも遠隔方式により開始し、その後、徐々に対面方式を取り入れながら行っており、交付金により購入した機材の有効活用により、年度を通して感染対策を講じながら効果的な授業を実施することができた。
56	21	単	IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	行政情報ネットワークシステム運用事業	情報統計課	①新型コロナウイルス感染症拡大時における市の業務継続を図るため、テレワーク環境を整備する。 ②③ イ リモートアクセス環境整備関係経費 ・回線使用料 119千円、環境整備業務委託 6,315千円、ファイアウォール購入 1,429千円 ロ WEB会議システム関係経費 ・機材購入 86千円、ライセンス料 125千円 ④市役所本庁舎	R2.7.1	R3.3.31	8,320	8,074	8,074	-	8,074	-	-	-	・テレワーク実施人数:32人 ・WEB会議回数:月平均50回 ・新型コロナウイルス感染予防のための自宅からのテレワーク実施により、業務継続が図られた。 ・WEB会議による会議・打合せの開催が可能となった。

※交付対象事業の名称、総事業費(実施計画)は実施計画上の名称および事業費となっています。